

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	11,967,094	10,055,091	14,868,821
経常利益又は経常損失（△）（千円）	11,509	△15,087	309,101
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△54,895	1,800,283	191,344
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△26,691	1,886,168	290,416
純資産額（千円）	10,730,790	12,762,222	11,047,898
総資産額（千円）	19,101,828	21,065,150	21,379,200
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△6.15	201.84	21.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	201.62	—
自己資本比率（％）	55.5	59.8	50.9

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額（△）（円）	△28.11	198.98

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第41期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期第3四半期連結累計期間及び第41期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業を営む大倉電気株式会社の発行済株式の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続き、下降局面が続いていた欧州では漸く下げ止まりつつあるものの、中国や新興国では成長鈍化が長期化する傾向にあり、総じて視界不良の状況が続いております。

日本経済においては、金融・財政政策による輸出環境の改善がなされ、個人消費・雇用情勢等の経済指標においても底堅く推移し、今後出遅れている設備投資の回復が待たれる状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかながらも成長し続ける中国及びアジア地域を中心に営業展開を図るとともに、収益の確保にむけて原価低減及び経費削減を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高100億55百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失1億37百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、経常損失15百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）となり、四半期純利益につきましては当社グループの拡大に伴う負ののれん発生益が生じ18億円（前年同四半期は四半期純損失54百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、ミニバーニッシャーや搬送装置等の拡販に努めたものの、個人向けパソコンの販売低迷によりHDD需要が停滞した影響が大きく、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、当初パソコンやデジタル家電向けの需要減少により低迷しましたが、自動車や白物家電販売の伸びにより設備投資が生じ、業績は好転しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中型プラズマエッチング装置やアニール装置の拡販により、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、電子部品・自動車関係用加熱装置及び液晶用加熱装置が一部先送りとなり、業績は低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、高効率パネルの国内需要が増加し、それに対応する高効率パネル用装置の販売が海外において伸び、業績は復調しつつあります。

これらの結果、当セグメントの売上高は91億31百万円（前年同四半期比18.4%減）となり、セグメント利益は1億82百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野では、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい状況でしたが国内海外の営業強化を図るとともに原価低減に努め、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は9億23百万円（同19.7%増）、セグメント利益は68百万円（同32.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、大倉電気株式会社を連結子会社化し、産業用エレクトロニクス関連事業の強化を図りました。これに伴い、産業用エレクトロニクス関連事業の従業員は115名増加し391名となり、当社グループの従業員の合計はクリーニング関連その他事業の40名を加えた431名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売実績が減少しました。

これは、主としてハードディスク関連装置及び加熱処理装置の売上減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,100	89,161	—
単元未満株式	普通株式 3,187	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,161	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	—	755,300	7.80
計	—	755,300	—	755,300	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,953	8,183,856
受取手形及び売掛金	※2 3,740,033	※2 3,458,989
有価証券	854,354	101,765
商品及び製品	140,322	209,794
仕掛品	3,503,544	2,340,755
原材料及び貯蔵品	299,348	532,314
繰延税金資産	203,027	202,862
その他	98,501	200,276
貸倒引当金	△2,167	△3,271
流動資産合計	16,878,917	15,227,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,262,950	2,683,418
減価償却累計額	△1,687,877	△1,905,632
建物及び構築物（純額）	575,072	777,786
機械装置及び運搬具	224,700	296,326
減価償却累計額	△198,563	△264,891
機械装置及び運搬具（純額）	26,136	31,435
工具、器具及び備品	1,579,778	2,213,769
減価償却累計額	△1,246,482	△1,953,447
工具、器具及び備品（純額）	333,296	260,322
土地	2,374,622	2,568,122
リース資産	69,051	82,344
減価償却累計額	△43,641	△52,913
リース資産（純額）	25,410	29,431
建設仮勘定	538,671	576,231
有形固定資産合計	3,873,209	4,243,328
無形固定資産		
のれん	53,190	32,854
ソフトウェア	48,240	54,575
リース資産	18,379	15,221
電話加入権	13,562	18,596
その他	—	795
無形固定資産合計	133,372	122,042
投資その他の資産		
投資有価証券	152,649	1,067,580
長期貸付金	230	116
繰延税金資産	203,920	199,563
長期滞留債権等	68,395	78,235
その他	146,900	233,488
貸倒引当金	△78,395	△106,549
投資その他の資産合計	493,701	1,472,434
固定資産合計	4,500,282	5,837,806
資産合計	21,379,200	21,065,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,769,362	※2 2,945,626
短期借入金	1,168,483	966,032
1年内償還予定の社債	106,510	15,000
リース債務	17,051	12,392
未払法人税等	18,135	45,594
賞与引当金	138,108	86,958
製品保証引当金	29,454	64,851
未払費用	285,208	292,087
前受金	87,971	40,895
その他	156,547	350,650
流動負債合計	6,776,834	4,820,088
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,741,768	1,179,130
長期未払金	—	332,395
リース債務	29,046	34,491
繰延税金負債	66,964	72,354
退職給付引当金	676,092	789,920
役員退職慰労引当金	40,595	46,117
その他	—	28,431
固定負債合計	3,554,467	3,482,839
負債合計	10,331,301	8,302,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,326,086	6,947,984
自己株式	△646,176	△646,176
株主資本合計	11,018,866	12,640,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,155	33,391
為替換算調整勘定	△144,983	△77,755
その他の包括利益累計額合計	△128,828	△44,364
新株予約権	—	6,540
少数株主持分	157,860	159,281
純資産合計	11,047,898	12,762,222
負債純資産合計	21,379,200	21,065,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,967,094	10,055,091
売上原価	10,360,617	8,501,910
売上総利益	1,606,476	1,553,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	626,445	696,662
賞与引当金繰入額	22,835	26,544
福利厚生費	25,026	35,003
賃借料	55,428	50,568
業務委託費	42,827	37,217
研究開発費	212,063	132,951
減価償却費	115,661	110,796
その他	507,480	600,966
販売費及び一般管理費合計	1,607,769	1,690,710
営業損失(△)	△1,293	△137,530
営業外収益		
受取利息	3,645	7,417
受取配当金	2,385	2,711
為替差益	24,151	119,905
受取賃貸料	9,053	9,171
受取保険金	3,207	—
補助金収入	929	—
その他	4,661	11,714
営業外収益合計	48,034	150,920
営業外費用		
支払利息	28,689	24,447
ファクタリング料	152	127
持分法による投資損失	776	369
その他	5,613	3,533
営業外費用合計	35,231	28,477
経常利益又は経常損失(△)	11,509	△15,087
特別利益		
固定資産売却益	—	142
負ののれん発生益	70	1,862,240
特別利益合計	70	1,862,382
特別損失		
固定資産除売却損	6,303	1,260
損害補償損失引当金繰入額	23,783	—
特別損失合計	30,086	1,260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,507	1,846,033
法人税、住民税及び事業税	15,110	44,434
法人税等調整額	40,523	323
法人税等合計	55,633	44,758
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74,141	1,801,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,245	991
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,895	1,800,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△74,141	1,801,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	17,664
為替換算調整勘定	46,303	67,228
その他の包括利益合計	47,449	84,892
四半期包括利益	△26,691	1,886,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,683	1,884,747
少数株主に係る四半期包括利益	△19,007	1,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、大倉電気株式会社の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は114,090千円、営業利益は95,179千円、経常利益は6,018千円減少し、税金等調整前四半期純損失は6,018千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は22,710千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	58,000千円	75,622千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	14,995千円	13,758千円
支払手形	815,534千円	307,748千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	210,087千円	184,918千円
のれんの償却額	11,679千円	20,336千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	89,192	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,195,361	771,732	11,967,094	—	11,967,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,195,361	771,732	11,967,094	—	11,967,094
セグメント利益	310,406	51,566	361,972	△363,265	△1,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,131,682	923,408	10,055,091	—	10,055,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,131,682	923,408	10,055,091	—	10,055,091
セグメント利益	182,194	68,149	250,343	△387,874	△137,530

(注) 1. セグメント利益の調整額△387,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に大倉電気株式会社の発行済株式の全株式を取得したことにより連結子会社となりました。

この結果1,862,240千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 大倉電気株式会社

事業の内容 工業計器、制御通信システム、半導体製造装置の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

大倉電気株式会社の主力製品である工業計器及び制御通信システムは、当社グループにおいて取扱い製品の拡大となり、新たな顧客基盤の獲得につながります。また、半導体分野では、熟関係の技術を有しており、当社グループとのシナジー効果が期待できると判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年11月28日(第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としております)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれんの金額

1,862,240千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△6円15銭	201円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△54,895	1,800,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△54,895	1,800,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	201円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は67銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89,192千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。